



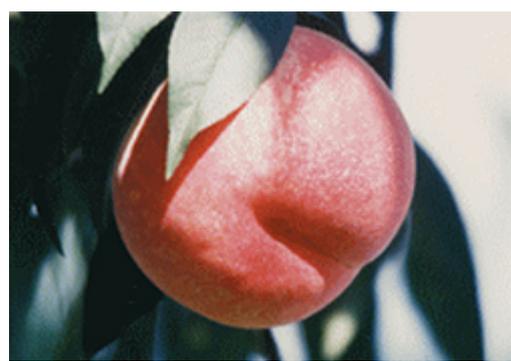
大阪 関西万博

組合情報新聞

2025年3月号

発行: 国際ビジネス情報協同組合

春の足音が聞こえる3月は新たな始まりと
ワクワクが詰まった魔法の季節です
冬の厳しさがやわらぎ草木が一斉に芽吹く様子は自然からの贈り物
確定申告や年度末で忙しいですが
その合間に迎える春は心に温かな希望を運んでくれます
雛祭りや卒業式、春分の日…伝統と新しい門出が重なり
あなたの生活に彩りを加える行事が目白押し
その中でも和歌山県紀の川市桃山町の桃源郷は見逃せないスポットです
3月末から4月上旬にかけ、桃色の絨毯を広げたような無数の桃の花
「一目十万本」と呼ばれ夢のようなひとときを演出してくれます



この地で育つ「あら川の桃」は7月頃に旬を迎え
甘くジューシーな味わいで、春の感動と夏の美味しさが一つになったようです
この贅沢な自然のサイクルは訪れる人すべての心に忘れがたい記憶を刻むことでしょう

～3月掲載内容～

*組合からのお知らせ

*米 国

*日 本

*日 韓

*韓 国

*ミャンマー特殊詐欺誘拐

*和歌山参議院選挙

*兵庫県政に政治を見る

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

組合からのお知らせ

【技能実習生制度から育成就労制度へ】

技能実習制度に代わり、新たに創設される育成就労制度について、有識者会議で政府が素案を発表しました。

技能実習制度の問題点が社会問題となり海外からも批判を受けたことから、新たな育成就労制度に変更されることとなります。その実態は制度の変更と言っても差し支えないでしょう。

受入れてきた企業にとっては今後どうなっていくのかが気になるところです。

育成就労制度は外国人材の労働力としての育成と確保を目的としています。一方、技能実習制度の目的は国際貢献のための人材育成から、日本の育成就労開始後1~2年で認められる転籍(転職)について、都市部への集中を防ぐ対策や来日渡航費などの初期費用を分担する仕組みなどが少しずつ決まってきました。

新制度の創設は2027年6月とのことですが、関係省令が公布されるのは今年中のようなようです。

【概要】

まず、育成就労制度の在留期間は原則3年で、働きながら技術を習得し特定技能1号の水準まで育成できれば新たに5年、特定技能外国人として5年間就労が可能になります。

例えば介護業界の場合、特定技能の5年間に介護福祉士に合格できれば在留資格を「介護」に切り替えることができ、以降は永続的に日本で働くことができます。受入れ側の施設では育成就労期間の3分の1以上は「必須業務」(介護の場合は食事・入浴・排泄介助など)に従事させることや、日本語能力試験N4(初級レベル)に合格できるよう育成就労の3年間で100時間以上の日本語を学ぶ機会を作り、それにかかる費用も施設側の負担とされています。

【転籍と受入れ制限】

育成就労制度では1~2年働けば本人以降の転籍ができますが、施設が受け入れられる転籍者数は「在籍する育成就労外国人の3分の1以下に制限する」とされています。

また、都市部への人材流出を防ぐために地方から都市部の施設が受入れる場合も6分の1に制限され、地方の優良な施設は都市部より多くの人数を受入れられる対策も検討されているようです。

来日渡航費などの初期費用を転籍前の施設だけが負担する不平等をなくすため、育成就労外国人が転籍するまでの期間が短いほど、転籍先の施設がより多くの費用を負担する仕組みも作られるそうなので、来日後すぐに転籍するケースは少し減るのではないのでしょうか。

【転籍要件】

- 同一機関での就労が1~2年を超えている
 - ※年数は分野によって異なる予定
- 技能検定試験基礎級等の合格
- 日本語能力にかかわる試験の合格(A1~A2相当)
- 同一業務区分であること

参考) 国際交流基金日本語基礎テストで、ある程度日常会話ができ生活に支障がない程度の能力でA1~A3に分けられる・転籍先の適性

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【送り出し機関の手数料等】

技能実習制度では外国人が多額の借金を背負わされていた問題の解消に向け、育成就労外国人が送り出し機関に支払う費用は日本で受け取る月給の2ヵ月分を上限とし、それを超えた額は受入れ施設が負担するとのルールも検討されていますので、監理団体や送出し機関の選定には十分注意が必要です。

今後、基本方針がどう進むのか注目しつつ、分野別方針は12月の閣議決定を目標に動いているようなので引き続き情報発信していきます!!

米 国

【トランプ大統領の政治】



米国は軍事力・経済力…何をとっても世界で一番を誇っています。見方によっては米国の代表者が我が物顔で好き放題(?)で関税や軍事力を盾に他国を恫喝していると言っても過言ではありません。

そこで、トランプ大統領の特徴を挙げてみました。

▽大衆迎合主義

アメリカ第一主義をモットーとする

政治エリート層を批判し、ワシントンの沼を干上がらせる

移民問題や貿易政策などで「アメリカファースト」を掲げ、国内の労働者層を強く意識する
SNSを駆使しマスコミを通さず直接国民にメッセージを発信

対立するメディアをフェイクニュースと批判し、支持者と直接的なコミュニケーション重視

▽対立を恐れない強硬な姿勢

政敵や批判者に対しあだ名を付けたり、直接攻撃することで自らの立場を強化

国際関係では同盟国に対しても厳しい態度で、貿易交渉やNATO負担問題で譲歩を求めた

▽即断・即決

企業経営者的判断で即断・即決を重視している

自分の意向と合わない閣僚や重要なポストは、何のためらいもなく排除する

▽経済重視の政策

減税・規制緩和

米国製品の保護と中国との貿易戦争

外国による投資の呼び込み

▽外交スタイル

強烈の個性を発揮させ大胆な行動を旨とする

2国間でのディール(取引)を重視し、多国間協定は排除する

これらのトランプ大統領の政治手法の特徴から、米国のこれからの政治の展開が窺われます。

【国内】

米国内外において大統領としての強権を発動し、トランプ大統領の政策が容易に出来るように次々と政策を打ち出してきています。就任後1ヵ月で大統領が掲げた公約の5割超に着手し、不法難民の排除、関税の引き上げ、連邦政府改革など100本を超える大統領令に署名しました。

その主なものはパリ協定からの離脱、石油・ガス生産の拡大など環境規制の天拝、貿易赤字国への関税引き上げ、不法移民の強制送還、連邦政府の費用削減を狙う職員のリストラなどです。

【イーロン・マスク氏の起用】

これらの実行者の1人は悪役担当を担う政府効率化省(DOGE)のトップであるイーロン・マスク氏です。この政策を実行するにあたり必要な情報を得るため、連邦政府の決済システムへのアクセス権を財務省に認めさせました。この決済システムへのアクセスを拒否した官僚のトップは辞任、何が何でも実行するという強権で臨んでいるのがトランプ政権です。要は大統領として持てる力で歳出の削減(人員整理)を行い、意に沿わない者を排除するという手法です。

トランプ氏は就任初日の20日に連邦政府職員のテレワークの禁止や、新規雇用の凍結及び解雇が可能になる政治任用を大幅に増やす大統領令を出しました。政権はDEI(多様性・公平性・包摂性)の推進部署の閉鎖を命じ、連邦政府職員に対して早期退職を募集する通知も出しています。

また、トランプ大統領や連邦議会占拠事件の参加者の捜査に関わった司法省や、連邦捜査局(FBI)職員の解雇も報じられています。新政権は民主党支持者が多い官僚を敵視しており、職員の削減を示唆してきました。

【政府効率化省(DOGE)】



政府効率化省とは…Department of Government Efficiency、通称 DOGE

国務省などのいわゆる「省」ではなく、大統領令によって作られた政府機関の一つで、イーロン・マスク氏と起業家ビベック・ラマスワミ氏の2人が主導しています。

【米国際開発庁の閉鎖】

手始めは対外国援助を管轄する米国際開発庁(USAID)を閉鎖すると表明、同庁が大幅に人員を削減して国務省に吸収されます。

USAIDは1961年に設立、世界各国への人道支援や開発援助などを担当してきました。議会調査局によると2023会計年度は約400億ドル(約6町2000億円)の予算を運営しています。

【教育省廃止】

トランプ大統領は公約している教育省の解体に向けた大統領令に着手、省の廃止には議会の承認が必要で、議会と教員組合の賛同が必要で教育省長官(現在議会の未承認)に指示しました。連邦政府より「州に学校を運営させたい」と記者団に述べています。

次々と人員削減のために省の廃止等の政策を実行していますが、一体その目的は何なのでしょう…文字通り政府の効率化と同時に「ウォークネス」の排除にあります。

では、なぜ排除する必要があるのでしょうか!?

単なる財政緊縮や政府の支出削減だけではなく、連邦政府の官僚機構に対するイデオロギーの改革を求めています。トランプ大統領の政策をやり易くするためにイーロン・マスク氏に全権を与えたのです。1次のトランプ政権では官僚の抵抗に合い実行できなかったことを、スムーズにできるようにすることです。共和党が重視するのは能力主義で、共和党は個々の能力に基づいて機会を与えるべきだと考えています。

一方民主党は、DEI(多様性・公平性・包括性)を通じて、歴史的な不平等を是正すべきだと考えています。トランプ大統領率いる共和党が民主党の掲げる DEI は逆差別だとしており、同時に民主党を支持する官僚を排除する方針なのです。

参考)

ウォークネスとは、元々はアフリカ系アメリカ人の社会運動に由来する言葉です。

woke はもともと awake(目覚めている)のスラング形で、社会的・政治的な問題に対し得 t「意識が高い」「気付いている」ことを意味し、特に人種差別、性差別、不平等などの社会正義に関する問題に敏感であることを指し「社会的正義に対する意識の高さ」というポジティブな意味で使われていました。

【対外政策】

■ E U (欧州諸国)

トランプ大統領が E U、ウクライナの頭越しにロシアとウクライナ戦争の停戦協議を進め、その上欧州製品やサービスに対する関税の引き上げ(関税率は 25%) と脅かしかけています。

E U 諸国はロシア寄りに停戦合意が結ばれると E U の安全保障リスクが高まることを警戒しています。

■ E U の対処

米国産ガスの輸入拡大などにより貿易戦争を回避しようとしています。E U との貿易戦争が対中国、ロシアなどに利する恐れがあることを述べていますが、出来ない時は反撃するでしょう。ドイツの選挙で中道右派第 1 党となり党首のメルツ氏は「防衛において米国から独立できるよう、出来るだけ早くヨーロッパを強化することが最優先事項だ」と述べ注目されています。

2月3日に非公式で開かれた首脳会議で、E U は強い警戒感を持っています。この会議には加盟国の首脳他、英国のスターマー首相、北大西洋条約機構(NATO) のルッテ事務総長が一部の議論に加わりました。欧州の安全保障協力が主な議題でしたが、首脳からはトランプ大統領に対する懸念表明が相次ぎました。

会議後の記者会見ではフォン・デア・ライエン欧州委員長が「不公平または恣意的に標的にされた場合には断固たる対応をとる」と表明しました。

【ウクライナ・ロシア】

3年前からのロシア・ウクライナ戦争は、トランプ大統領とプーチン大統領の 2 者で決めるかのような状況で欧州諸国は蚊帳の外、また米国の高い関税をちらつかせ押さえつけようとしています。

トランプ大統領の意図は何かと勘ぐっていますが、それは中国、北朝鮮とロシアの分断を狙っているのか…ウクライナにあるレアアースなどの鉱物資源を米国が独占しようとしているのか…などと理解に苦しんでいます。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

また、ロシアが侵攻している領土がロシアのものになると、これに倣い他の国侵攻し領土を確保すれば永続的になるという例を作り兼ねず、このようなことが国際間で勃発する引き金にならないか…と危惧されています。



ゼレンスキー大統領は米ロ主導でウクライナ抜きでの和平交渉に不快感を表しました。これに対しトランプ大統領は意に添わなかったのでしょうか…「選挙なき独裁者だ」「支持率も4%で非常に低い」とゼレンスキー大統領を批判しました。ゼレンスキー大統領は「支持率Sは57%だ、ロシアの偽情報に惑わされている」と反

論し、欧州各国ではトランプ大統領の発言に反発が広がっています。

ドイツのシュルツ首相はSNSで「ゼレンスキー大統領の民主的な正当性を否定するのは単純に間違っていて危険だ」と欧州各国は批判しています。

【トランプ大統領・ゼレンスキー大統領会議】



2月28日、トランプ大統領とゼレンスキー大統領がホワイトハウスで会談しました。

当初、ウクライナの好物資の権益に関する合意文書に署名する予定でしたが、米国のロシアへの対応などを巡り記者団の前で激しい口論となり、当初予定していた鉱物資源に関する合意書へのサインは取りやめとなりました。

トランプ大統領は大統領執務室で記者団に公開されたやり取りで、鉱物資源に関する合意を非常に公平な取引だと評価し、ゼレンスキー大統領も「ウクライナの安全の保障に向けた最初の一步だ」と応じ会談は和やかな雰囲気でしたが、結果的に犬の喧嘩のようになってしまいました。

口論のきっかけは記者からの「(トランプ大統領が)ロシアのプーチン大統領と親密になり過ぎると心配する声がある」という質問で、バンス副大統領が横からは「…平和への道とは外交に関与することだ、トランプ大統領がやっていることはこれだ」「あなたが米国のメディアの前で訴えるために、ここに来るのは失礼だ、大統領に感謝すべきだ」と述べたのです。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【筆者】

この背景には何があるのでしょうか…批判を恐れず述べると、ゼレンスキー大統領は過去にロシアが協定を破ったという不信感、このロシア寄りになっているトランプ大統領への不信感が根底にあるかと考えられます。

また、ウクライナが置かれている弱みに付け込んでロシアが占領地域を領土とする、その上米国が希少金属の鉱山の権益を要求してきた、トランプ大統領は「合意するか、我々が(戦いから)離脱するかのどちらかだ、離脱するならあなた方は自分だけで戦わないといけない、よい結果にはならない」と脅かしと取れる発言をしていたのです。ゼレンスキー大統領としては最小限平和維持部隊などの安全保障が欲しいですが、これに言及していません。この苛立ちが会談に現れたのでしょうか…大国の弱い者いじめですね。

■権益

米国がウクライナに戦争の援助をしたのですから、援助額以上の5,000億ドル(約75兆円)を資源開発から生じる利益相当分からよこせと要求しています。この額を取り下げたことで会談前に合意書に署名することになったという…これはトランプ大統領の十八番であるディール(取引)による駆け引きです。その結果は…

- ①米国にとっては希少鉱物資源などを含む資源を得る
- ②ウクライナにとっては米国が資源開発などを行うのだから「安全」を確保できる
- ③ロシアの侵攻領地がロシアのものになる…資源開発もできる

…利益だけを考えれば③が何らかの利益があるということで合意に至ったのでしょうか…しかし少なからずウクライナに援助してきたEUは蚊帳の外です。

【欧州各国の反応】

各国首脳のコメントは次のようにウクライナを支持しています。

★EU・フォン・デア・ライエン委員長

強く、勇敢に、そして恐れないことだ。ゼレンスキー大統領、あなたは決して一人ではない、私たちはウクライナの公正で永続的な平和のために、あなた達と共に取り組み続ける

★フランス・マクロン大統領

ロシアという侵略者がいて戦っているウクライナの人々がいる。私たちがウクライナを支援し、ロシアに制裁を科してきたことは正しかった。最初から戦ってきた人々に敬意を払わなければならない。彼等は自分たちの尊厳や独立、子供たち、そしてヨーロッパの安全保障のために戦っているからだ。このことを忘れてはならない

★ポーランド・トゥスク首相

親愛なるゼレンスキー大統領、親愛なるウクライナの人々、あなた達は一人ではない

★スペイン・サンチェス首相

ウクライナ、スペインはあなた達を支える

★スウェーデン・クリステション首相

スウェーデンはウクライナと共にある。あなた達は自らの自由だけでなく、ヨーロッパ全体の自由のために戦っている

★エストニア・ミハル首相

我々の自由のために戦うゼレンスキー大統領とウクライナと結束する。常にだ、何故ならそれが正しいからだ

★イタリア・メローニ首相

西側諸国の分裂は私たちを弱体化させ、私たちの衰退を望む者たちを有利にする…として、アメリカとヨーロッパ各国との間で溝が広がっていくことに懸念を示しました。

日 本

【日米首脳会談】

昨年、孫正義氏はトランプ氏と会談し、率いるソフトバンクグループは今後4年間、トランプ大統領任期中に1,000億ドル(約15兆円)投資すると発表しました。

また、安倍元首相の昭恵夫人が渡米し、トランプ大統領のフロリダの私邸マールアラゴでメラニア夫人と共に旧交を温めました。



帰国後、孫氏は石破総理大臣と会食し、日米関係などについての意見交換(アドバイス)をしました。なお、旧知の仲であった石屋外務大臣、武藤経済産業大臣も同席しました。

この一連の眺めを見ると、昭恵夫人、孫氏、石破総理のトランプ大統領との会談に備え、前払いをしてもらったのではないのでしょうか?

【トランプ大統領・石破会談】



対日政策では同盟関係を否定するものでなく、米国の利益を最大化するための実利的関係を求められました。貿易の不均衡是正、同盟関係の費用負担、防衛費の増額(GDP比2%引き上げ)の要求がありました。現在のところ会談は日本側にとっては「まあまあ」「事なきを得た」という感じではないのでしょうか。

【関税の引き上げ】

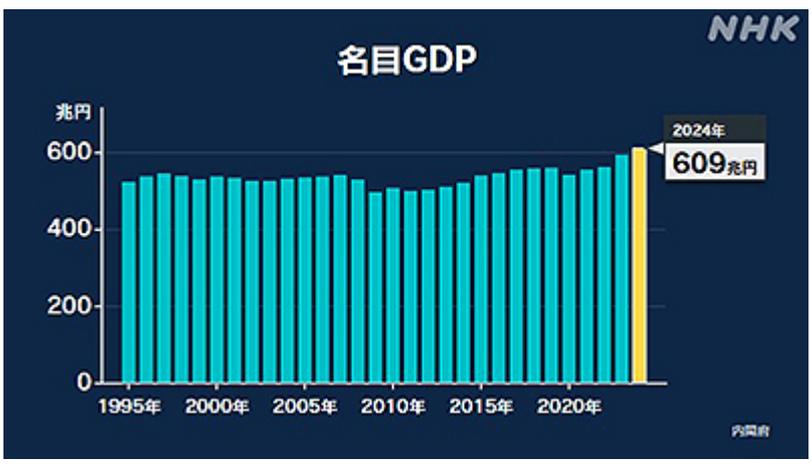
なお、3月12日以降に鉄鋼、アルミが25%に引き上げられ、4月2日に自動車に対する関税が課されることが発表されています。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【GDP(国民総生産)】

内閣府によると 24 年の GDP は 609 兆 2887 億円となり、通年で初めて 600 兆円を超えました。ところが喜んでいない場合ではない…国際的には日本より人口が少ないドイツに続く 4 位、国際通貨基金(IMF)の予測では、25 年にはインドにも抜かれ 5 位に転落する見通しです。



1 人当たり名目 GDP は 23 年に主要 7 カ国(G7)で最下位、経済開発協力機構(OECD)に加盟する 38 カ国の中では 22 位で韓国よりも 1 つ下です。日本の国力低下が鮮明になっています。

名目 GDP では OECD38 カ国の比較は購買力平価(PPP)を使って行っていますが、しかし順位は変わりません。

参考) 購買力計算(PPP)

同じ商品やサービスがどの国でも同じ価格で買えると仮定した時の為替レートです。

よくマクドナルドのビックマックが各国の経済力を測るための基準として使われます。

例) 米国でビックマックの価格は 5.69 ドル(1 ドル 150 円=853 円)

日本では 480 円なので、ドルで買う時は 3.2 ドルで買えます。そうすると…日本円は 44.7%過少評価され 1 ドル 82.9 円となるのです。「ビックマック指数」で検索すれば見れますよ!!

このランキングが何を意味するのか…訪日の外国人が豊かに見えるのは何故でしょう…これは円の購買力だけではありません、外国人の所得水準自体が高まって日本が低くなっている事も大きいのではないのでしょうか。為替レートが過剰に円安になっているのも日本の金融政策だけではなく、円安を生み出す要因は日本の経済力自身が弱くなっており、このままでは先行きが悪くなると考えられます。日本の経済の立て直し、改革が必要なのです。

問題は数多くありますが、幾つか問題を取り上げてみました。

【高齢者年金カット】

総務省「労働力調査(2023 年)」では、65 歳以上が人口に占める就業者数の割合は 25.2%に留まり、さらに 60 歳以上でも就業率は 33.7%です。直観として健康寿命が延びていますが働くシニアが増えません…これは年金制度が邪魔をしているのではないのでしょうか。一定限度を超えると年金がカットされる、年金をカットされるのであれば意欲喪失で働き続けることを諦める可能性があります。

【労働生産性】

日本生産性本部の「労働生産性の国際比較」では、2023 年の「名目 GDP ÷ 就業者数 = 1 人当たり労働生産性」でも、日本は OECD(経済協力開発機構)38 カ国中で 29 位です。2018 年から順位を下げており、もちろん先進 7 カ国中最下位です。

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【世界競争力ランキング】

IMD(国際経営開発研究所)が2024年6月18日に発表した「世界競争力ランキング2024」によると、シンガポールが1位、スイスが2位、デンマークが3位となっています。日本は前年の35位から38位へと順位を下げています。

人口2,000万人以上の国・地域を対象にしたランキングでは首位が台湾、米国が2位、オーストラリアが3位で日本は15位でした。

【筆者は危惧する】

日本の地盤沈下に色々な問題がありますが、立て直しをするという堅い決意を政府、特に官僚や企業の役員が持たなければなりません。トランプ大統領を見習って官僚のための政治をやっている官僚は排除しなければなりません。石破政権にガンバレと言ってみても……(泣)

【長者三代】

日本が置かれている状況は…

「長者三代」という諺がありますが、一代目は苦勞して財を築き、二代目は苦勞したのを知って保持する…三代目は贅沢して財産を食い潰す…これを日本に置き換えると？

戦後日本は苦勞して世界の巻たるものとなりました、それを知る二代目はまあまあの政治を行った、現在はこれを食い潰しているのではないかと危惧してしまいます。

【農林水産省】

2月14日、江藤農林水産大臣は政府の備蓄米21万tを3月下旬以降に市場に放出する方針を発表しました。

備蓄米は入札を経て来月半ばにも集荷業者に売り渡される見込みで、初回は大手業者が1ヵ月に販売する量にあたる15万tを放出する予定というもので、残る6万tについて現時点では2回目の入札で売り渡すことにしており、必要に応じて放出量を拡大することも考えるとしています。

これが政府農林水産省の方針です。

【筆者】

考えてみましょう…根本的な問題は何なのか…。

減反政策によって予想される限度ギリギリの生産しか出来ないようにしたのは誰なのか…。米不足の原因がインバウンドなどにより消費が増加していると…馬鹿な事を言うんじゃないよ!! 棚から消えたスーパー続出の一方で農林水産省は米の需給は逼迫していないという。原因と言われるインバウンド…何百万人が日本人なみに消費したところで1%の増加にも満たないのに、ましてインバウンドがあることを政府が予測していないというのか…農水省は予測していなかったのか!? はたまた国際的に小麦価格があがりパンから米に変えたからか…?

しかし僅かなことを大きく取り上げ本質的なことが見逃されています。ではその本質とは何か…そうです「減反政策」です。以前に平成の米騒動がありましたが、農林水産省はこの原因を冷夏によるものだとしましたが、実は当時の1,400万tを1,000万tに減らしたからです。今はこれを減反で650万t程度の生産量に抑えられており、減反は一時の4割です。減反をしないで余れば輸出に回せます。これが食料の安全保障であることを頭の良い官僚に何故分からないのでしょうか？

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp

【備蓄米の放出】

政府は100万tを目安に備蓄しています。これは大凶作や地震被害などの緊急時に放出するとしており、過去には東日本大震災で4万t、熊本自身で90tが放出されています。これには異論のないところですが…では何故米が不足と言って僅か21万tを放出する表明とは…どう見ても遅すぎではないでしょうか!?! 素早く表明していれば米不足や値上がりを食い止められたはずなのに。

その理由は流通業者が米の値上がりを見越して滞留させているからという理由もあるのです。

過去の農林行政を見ると、政府の方針と反対のころをすれば儲かると農家が言っているのを知らないのか…??? 例を挙げてみましょう。

みかんの栽培は紀州和歌山が発祥で数十年前には大変儲かりました。ところが農林水産省がみかんは儲かるからと静岡、愛媛、熊本へと栽培を農家に奨励しました。みかんの木は十年余り経たないと成木になりません、推奨した時は良かったのですが数十年が経ち、今度は人が減り食べる量が減る。一方、みかんの生産が増えると値段はガタ落ちで今では生活できない農家が沢山出てきています。

稲作は一時良いからと新潟、長崎、諫早などで干拓までして作付けしました。その尻から減反政策だと言って止めろという…今度は行き過ぎて米が足りない。

【農林中金】

農林中金は農林水産省の管轄、現在農林中金の奥和登理事長(65)が2月18日に事実上の引責辞任、理由は赤字で2兆円規模まで膨らむ可能性があるといいます。農水省から天下りに何人も行ってますが、農水省は指導監督も出来ず天下り飯をたらふく食わずだけ…言い出すとキリがありませんが、農林行政は先を見る事が出来ず、やる事が遅い!! 一般企業ならとっくに潰れています、しっかりしろ!! 農林官僚!!!!

日 韓

【国交正常化60周年】



2月15日夜、日本と韓国の両政府は国交正常化60周年を記念し、「私たちが照らす日韓交流」というテーマの下、両国のランドマークである東京タワーとソウル中心部の南山にあるNソウルタワーをライトアップされました。東京タワーには日の丸国旗を象徴する赤と青に交互にライトアップされ、下部は60周年の公式ロゴマークが映し出されました。

点灯式には日本側から船越外務事務次官他、韓国側からは朴喆熙(パク・チョルヒ)駐日韓国大使他が出席しました。



韓国

【尹錫悦(ユン・ソンニョル)大統領】



2月20日、内乱の罪で起訴された韓国の争点などを整理するための公判準備手続きが初めて開かれました。今後は弾劾が妥当かどうかを判断する憲法裁判所での裁判と並行して、刑事裁判も進められます。法廷にはユン大統領も出席し、検察側は裁判を迅速に進めるため週に2・3回のペースで審理を進めるよう求めました。

一方、大統領の弁護士は「全て記録を把握できていない」として起訴事実を認めるかどうかの判断を留保しました。次回は来月24日に開かれる予定です。また、ユン大統領側が求めていた拘束の取消を認めるかどうかについても審理が行われ、大統領が「不当な拘束手続きが行われた」と主張した一方で、検察側は「依然

として証拠隠滅の恐れが大きい」として、拘束が必要だと訴えました。

2月25日、韓国の憲法裁判所はユン大統領の弾劾審判で最後の公開弁論を開き結審しました。

ユン大統領は自ら最終陳述に臨み「私が職務に復帰することになれば憲法改正と政治改革の推進に集中しようと思う」と述べ職務復帰に意欲を示し、1時間以上にわたって自身の考えを述べました。冒頭と最後では「政治混乱を招いたことについて本当に申し訳なく思う」と謝罪の弁を何度も述べました。

弾劾の是非については3月中旬に言い渡される見込みです。

【李在明(イ・ジェミョン)＝カメレオン】



李氏は野党の代表者であり次期大統領の最有力候補です。原発処理水放出に反対してハンストを実施し、処理水を汚染水と呼び日本に対し強硬で知られる「反日権化」と言われています。2023年1月には朝鮮半島が南北に分断されていることを念頭に置きながら「侵略国家である日本が分断されるべきだった」と発言、さらに元徴用工問題をめぐりユン政権が財団に賠償の肩代わり案を打ち出すと「韓国企業に賠償責任を転嫁するものだ」と、慰安婦被害者に賠償を命じたソウル高裁での判決に対し、日本政府が上告せず判決が確定すると

「日本政府は反省はおろか、厚かましい対応で応酬した。盗人猛々しい態度を見せている」と強い言葉で非難していますが……親日に転身か!?

李氏は12月26日、嶋光一駐韓大使との会談で「私は個人的に日本への愛情がとても深い」とアピールし「歴史問題などと分離して文化や経済の協力が活発に行われれば、韓日関係も根本的に改善する余地が大きいのではないかと」。さらに2月4日には「日本の防衛力強化は韓国にとって脅威にならない」と発言しました…反対してましたけどね…この転身はいったい何!?

これは自身が大統領になることを意識したもので、日米同盟関係の中でトランプ大統領に嫌われると政治経済が上手くやっけていけないことが分かったからか…あるいは韓国の政治を巡って社会は保守と革新に2分され、李氏は中国との関係を重視してきましたが、これでは米国の関税にやられ韓国経済は崩壊してしまうと考え、現実の日米韓を重要視することが重要だと考えたのではないのでしょうか…前月号でもお話した通り李氏には刑事事件含む数々の疑惑があり、先が見えない中で大統領になれば刑事責任を負う必要がないとカメレオンになったのではないだろうか!?

ミャンマー特殊詐欺誘拐

ミャンマー国内で16歳と17歳の日本人高校生が特殊詐欺で働かされていたことが発覚しタイで拘束されました。この17歳の高校生はオンラインゲームで知り合った藤沼登夢(29)に航空券を用意するからなどと言葉巧みに誘われ、ゴールデントライアングルのタイとミャンマーの国境の町ミャワディに連れていかれ、詐欺グループの一員として働かされていました。



この少年が通信アプリで家族に「ミャンマーにいる」「助けてほしい」と連絡、詐欺の拠点の位置情報も送られてきたために家族が隣国のタイ大使館に連絡したところ、タイの当局に伝わり間もなく男子高校生は解放され無事に保護されました。誘拐した藤沼容疑者は日本で「身代金目的の誘拐・不法監禁・住居侵入・暴行・強盗」などの容疑で逮捕状が出されていました。タイ警察はミャンマーからドンムアン空港に到着した藤沼容疑者の滞在許可を取り消し、ブラックリストに登録して、容疑者4人が日本へ強制送還されました。



この高校生が監禁されていたのはミャンマーのミャワディで、ここは中国とタイとの国境近くで拠点は他にも多数あるということです。詐欺の片棒を担がされた所は狭い土地に建てられた1室かと思いきや…そのスケールの大きさにビックリします。

ここは中国の民間企業がカレン民族戦線(KNU)が一体となって開発してきた所です。



写真下の黒っぽい建物が詐欺師たち、右上の白っぽい建物は各国から集められた詐欺を強要された人たちの居場所です。





出入り口には武装したスナイパーなどの監視人、周囲には写真の通り監視カメラや有刺鉄線が張り巡らされ、ノルマが達成できない場合は電気ショックをかけられたり、殴られたり蹴られたりしたということです。



特殊詐欺の拠点であるミャワディやタイのメーソートはいわゆる無法地帯と言っても過言ではありません。賭博・麻薬・売春など違法なものは何でも有りで、このような悪の拠点はタイとの国境沿いに沢山あるというから怖いですね。

【中国政府は】

中国は兼ねてよりミャンマーにおける詐欺集団の摘発を行い、既に 23 人が詐欺や殺人の罪で裁判が行われているそうです。

今回の東部を拠点とする大規模な国際詐欺を巡り、監禁状態でオンライン詐欺などに加担させられていた外国人約 1 万人のうち、約 3,700 人を占める中国人の送還が 2 月 20 日から始まっています。これは現在、中国とこの地域を支配する武装勢力カレン国境警備隊(BGF)とが一体となり解放を始めたものです。(BGF は KNU の一派)

日本政府はミャンマーと繋がりがあるにも関わらず、その動きは遅いですね。

この詐欺拠点はここだけではなくカンボジアなどにもあるそうで被害者は数十カ国に上り、まだまだ違ったアジトに監禁同様にされている日本人がいる可能性が高いというから本当に恐ろしいです。皆さん、おいしい話、おかしい話の勧誘メールにはお気をつけくださいな！

和歌山参議院選挙

今年の夏に行われる参議院選挙に、自民党からは二階元自民党幹事長の三男である二階伸康氏、立憲民主党から村上賀厚氏、参政党から林政子氏、無所属で末吉亜矢氏が立候補を表明しています。



学歴：青山学院大学卒業

略歴：全日空(ANA)・公設秘書

政党：自民党



学歴：同志社大学・米国イェール大学経営大学院修了

略歴：有限会社ノリ・コーポレーション代表取締役

政党：立憲民主党和歌山県支部連合会副代表



学歴：

略歴：看護専門学校

政党：参政党



学歴：帝塚山学院大学学部国際学科卒

略歴：紀陽銀行カード・三商有限会社社長

政党：無所属

【解説】

自民党は前の有田市長であった望月良男氏と自民党公認を争い、二階伸康氏が県連役員の3分の2票を集め勝利しました。この選挙時に敗者が出馬しないとの誓約書を取っています。望月氏は世耕衆議院議員の支持を得ており、この誓約書は法的には意味がないのです。

先の衆議院選挙で世耕衆議院議員は二階伸康氏を破って当選したことはご存知のとおり、この世耕氏が望月氏にGOを出せば、自民党が分裂し野党は優勢となるかも知れません。この当事者の伸康氏、昨年12月の選挙時に石破総理が来県した応援演説会場に不倫相手を…この不倫相手とは10歳年下の銀座のママで、自身のマンションに泊まらせていたという…。伸康氏は妻とは離婚協議中だと弁明していますが、ちょっと脇が甘いというか…自身にも人が良すぎるというきらいがあるのでは!? 父親の二階元幹事長とは違い、こんな人物に政治を任せられるのか…という意見もあります。

末吉亜矢氏、新人であり賃貸ビルを沢山持っています。不動産の管理やシステムなどを社員に教え、十分やっていけるので出馬に至ったと伺いました。極めて親密な関係があると噂されている鶴保参議院議員は参議院とて甘くはないと出馬に反対していたと聞きますが、出るとなれば応援する事でしょうか。応援すれば「自民党の鶴保、何をやっているんだ！」という声も出てきそうですけどね。

【全体】

今回の選挙は自民党、立憲民主党、参政党、無所属と入り乱れた選挙になることは間違いありません。その上に共産党はどうなるのか？

保守の自民党と参政党、それに無所属の争いは食い合いになる恐れがあり、革新の立憲民主党に共産党が加わればどうなるのか…予断を許しません。

兵庫県政に政治を見る

【百条委員会】

兵庫県知事が内部告発された問題で、10月25日に非公開の「秘密の会」として開催されました。当時奥谷委員長は「議事の内容を一切外部に漏らさないように願います」と出席者に釘を刺していました。



しかし、NHK 党の立花氏は昨年 10 月 31 日に SNS への投稿で「百条委員会の録音を入手しました」と明らかにし、増田誠県議が後にラインで立花氏に音声を送ったと認めました。更に、百条委員会の副委員長である岸田実県議会議員は竹内県議を「知事失職の黒幕」としてあげた文書(怪文書)を立花氏に提供していました。竹内議員は百条委員会の委員でしたが、この怪文書の引き金か…立花氏などに SNS などで誹謗中傷され、その後 11 月の

知事選挙の翌日に辞職、同 18 日に自殺しました。亡くなる数日前には「誰が家に来るかもわからない」と悩んでいたそうです。

そもそも、斎藤知事の告發文書を作成した前県西播磨県民局長の男性職員も自殺しています。

これでも政治と言えるのでしょうか…私たち国民が政治家に求めることは、一番に倫理観と責任感です。百条委員会は地方公共団体に地方自治法 100 条に基づき議会に設置される「調査特別委員会」のことで、証人の出頭、証言を求められることができ、罰則(偽証罪)もある地方議会の最も強い調査機関です。一般には公開で行われますが、今回の兵庫県では「秘密の会」として設置されたものでした。

こともあろうに、この秘密の会を録音して N 党の立花氏に提供したのが増田議員で、また岸田氏は県議であり百条委員会の副委員長をしていたのみ作成者がわからない怪文書を立花氏に提供するなど言語道断です。その結果 1 人を自殺にまで追いやっただと考へても過言ではないでしょう。

【維新の会】

兵庫県維新の会は、岸田実県議会議員を除名、増田誠県議には離党勧告の微罪としました。

約束を守れない政治家、潔しとしない政治家、日本の国も落ちたもので武士道は何処へ…。

維新の会は何故この約束事を守れないような世辞かを即刻除名にしないのか…維新の会の吉村代表「気持ちは分かるが…」とは空虚に聞こえます。

それにしても維新の会の議員、首長、話のネタが多すぎますよ!! しっかりして下さい!!

アジアに関する情報、ご意見、ご相談、またはご意見等々お待ちしております。

投稿先: info@ibia.or.jp